

〈消費税廃止各界連絡会〉2012年11月版 解散バージョン①（案）

*アレンジしてお使いください。

● こちらは消費税増税に反対する各界連絡会です。

● ご存知の通り、野田首相は11月16日、衆議院を解散し、12月16日投票で総選挙が行われることになりました。みなさん、解散・総選挙は、消費税増税を中止に追い込むチャンスです。民主党、自民党、公明党の消費税増税談合3党に厳しい審判を下し、国会での力関係を変えて、消費税増税を中止できる国会をご一緒に作りましょう。

● 国民のくらしは、長期の不況で収入が減り、負担ばかりが増え、本当に大変です。政府が国民の反対を無視して決めた消費税大増税が実施されれば、地域の中小業者の営業を破壊し、そこに働く人々を失業に追い込みます。そのうえ社会保障は憲法25条を投げ捨て、自己責任といってどんどん改悪する計画では、命まで脅かされます。

● そもそも税金は、所得に応じて支払うという応能負担の原則が憲法で決められています。しかし、いまの日本の税制はデタラメです。庶民には財政が破たんするといって消費税増税を押し付ける、一方で大金持ちには、減税するというさかさま政治がまかり通っています。

● 消費税の増税に固執する大企業は、輸出戻し税制度で大儲けをしています。そして、正社員をリストラして非正規雇用に置き換え、消費税の負担をさらに減らし、自分だけが利益を得ようとしています

● みなさん、消費税を増税しても国の税収は増えません。いま、必要なのは、長引く不況で冷え切った庶民の懐を直接温め、被災地で苦しんでいる大震災の被災者や、失業・就職難で苦しんでいる人が安心してくらせる社会をつくる政治の力です。

● マスコミは総選挙での政党の構図や権力争いの報道に終始していますが、今、本当に問われているのは、国民のくらしや社会保障を大切にすることなのか、大企業やアメリカの言いなりに消費税増税やTPP参加を推し進める政治を許すのかという歴史の岐路を選択することです。

● みなさん、フランスでは、消費税増税を決めていた大統領を選挙で取り換えて、消費税の増税を中止し、高額所得者への課税の強化に切り替えました。フランスにできて日本でできないはずはありません。日本でもこれまでに、選挙を通じて何度も大増税をやめさせてきた歴史があります。

● みなさん、12月16日は増税中止できる代表を選ぶために投票に行きましよう。ご一緒に増税中止できる国会を作りましよう。